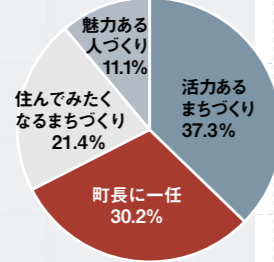


## 06 ふるさと納税

約5億9千万円を基金に積み立て

令和元年度の寄付金額は、ふるさと納税制度改定のおおきを受け、前年度を大幅に下回る約5億9千万円でした。それらを寄付者が望む4つの使い道に分け、既存の各基金に積立。なお、次年度以降は、返礼品の見直しなどに伴い、寄付金の増収が予想されています。

基金名	積立金額
減債基金	8,964万円
教育振興基金	7,766万円
地域振興基金	3億508万円
福祉基金	5,871万円
公共施設整備基金	5,871万円



## 05 基金(普通会計)

町の貯金残高は約178億円

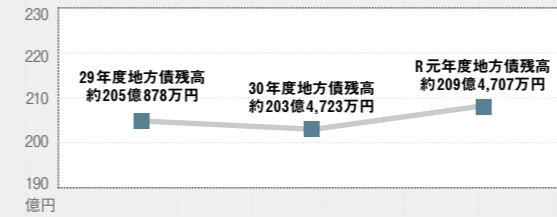
法律や条例に基づき設置される「基金」は、特定の目的に活用できる町の貯金です。普通会計では23の基金があり、令和元年度末の残高は前年度比よりも4億3千4百万円減り約178億7千万円。ふるさと納税など17億1千万円を積み立てましたが、ふるさと納税関連経費や事業費財源として計21億4千万円を取り崩しました。



## 04 地方債(普通会計)

町の借金残高は約209億5千万円

年度を越えて元利を償還する借入金を「地方債」といいます。これは家計でいえばローンになります。令和元年度末の残高は30年度末から約6億円増加し、約209億5千万円となっています。今後は、借金減少に向けて事業効果を十分に検討し、慎重な地方債発行を行わなければなりません。



## 03 特別会計

診療所会計の赤字額が増大

特定事業の特別会計では、診療所会計で計5億6千万円の赤字となり、前年度赤字額より1億3千万円増加。町営診療所の累計赤字額は約8億5千万円へ膨れ上がり、令和4年度をめどに町営診療所を1本化する予定です。

区分	歳入	歳入歳出差引
住宅新築資金等貸付事業	7,346万円	639万円
国民健康保険	25億5,875万円	-685万円
後期高齢者医療	2億8,008万円	103万円
町立診療所事業	3億5,030万円	-5億5,797万円
田川郡町村公平委員会	229万円	182万円

## 決算概要 財政硬直からの脱却

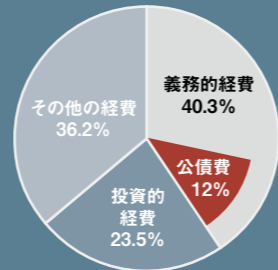
弾力性の高い徹底的な行財政改革を

一般会計の歳入額は185億1千万円、歳出額170億6千万円で、翌年度に繰越すべき財源を除き、約7億6千万円の実質収支赤字になりましたが、前年度からの繰越金が約5億1千万円を含むため、単年度収支は2億5千万円の赤字でした。基金の取り崩しなどで実質収支赤字を計上していますが、財政力指数は全国最低水準。財政構造の弾力性を測る経常収支比率は95.1%と、類似団体中の最低水準にあり、慢性的な財政硬直からの脱却が急務な課題です。さらに、新型コロナの影響で令和3年度以降の財源確保が一層厳しくなると予想されているため、令和元年度決算より10%以上の予算削減を目標に掲げ、引き続き縮減に努めます。

## 02 一般会計歳出

歳出額は約170億6千万円

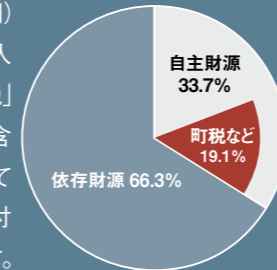
前年度に町が支出した一般会計の総額は、約170億6千万円でした。これを性質別に見ると、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」が約68億8千万円で全体の40.3%、そのうち借金を返済する公債費は約20億4千万円で全体の12%となっています。また「投資的経費」のうち教育施設整備事業などの普通建設事業費は、昨年よりも6億8千万円増額の約39億5千万円で全体の23.2%を占めています。



## 01 一般会計歳入

歳入額は約185億7千万円

町に入った一般会計の歳入は185億1千万円でした。内訳は国や県に頼った依存財源が66.3%、町でまかなう自主財源が33.7%です。しかし自主財源には基金の取り崩し(22億円)や前年度からの繰越金(約5億1千万円)が含まれています。町税などの収入は62億3千万円(うち「ふるさと納税」5億9千万円)で「ふるさと納税」を含んでもなお、全体の19.1%にとどまっています。依存財源で最も多い地方交付税は歳入全体の31%を占めています。



# 決算

令和元年度 まちの財政通信簿

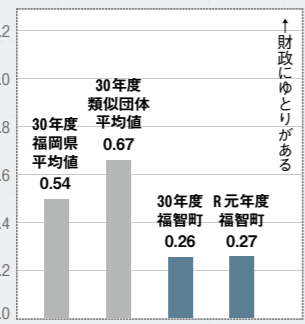
前年度の決算が固まりました。歳出額は約170億6千万円で実質収支は約7億6千万円の赤字、単年度収支では2億5千万円の赤字でした。ここで町のお金と財産の現状、今後の課題を確認します。

## 09 財政力指数

全国最低水準の財政力

基準財政収入額を基準財政需要額で割った過去3年間の平均値が「財政力指数」です。指数が高いほど自力があり、指数が低いほど国への依存が高いといえます。

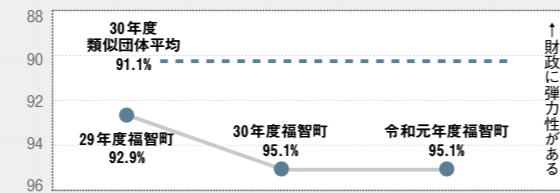
町の財政力指数は30年度類似団体平均値0.67に対し0.27と全国的にも最低水準。今後、地場産業の活性化や企業誘致など、税収確保による財政基盤の強化が必要です。



## 08 経常収支比率

昨年度と変わらず依然危険水準

家計でいえば光熱水費など毎月確実に支出される「経費」に対し、給料など毎月決まって得られる「収入」の割合を表した数値です。本年度は95.1%と前年度からの変動はありませんでした。30年度の類似団体数値を4%上回っており、依然として財政の硬直化が顕著にあらわれています。今後もより一層の経常経費の削減を図ります。



## 07 滞納

滞納額は約28億3千万円

令和元年度までに納められなかった税金・使用料などの滞納額は約24億円。前年度から約3億3千万円の減少ですが、いまだ30億円目前の滞納解消に向け、差し押さえや法的措置などの厳しい措置を行います。

令和元年度までの主な滞納額	
町民税	4,981万円
固定資産税	1億873万円
軽自動車税	1,281万円
国民健康保険税	1億5,906万円
保育料	3,435万円
住宅等使用料	3億838万円
住宅管理料	834万円
学校給食費	5,692万円
住宅新築資金等貸付金	16億4,029万円
育英資金返還金	1,118万円

